

令和8年度

事業計画書

〔 令和8年4月1日から
令和9年3月31日まで 〕

令和8年 3月

公益財団法人 愛知県農業振興基金

令和 8 年度事業計画及び収支予算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

I 事業の目的

愛知県農業の永続的な発展と魅力ある地域社会の形成をめざし、農業者の創意工夫を活かした取組等を積極的に支援・促進することにより、愛知県の農業・農村の振興に取り組む。

また、愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が特に顕著で他の模範となるものを表彰し、農業者やその関係者の様々な活動を積極的に支援する。

さらに、高齢化などによりリタイアする農業者の農地を地域の農業生産の担い手に集約することにより、農業経営の規模拡大と農用地の有効活用を促進し、農業の生産性向上に取り組む。

II 事業の内容

1. 農業・農村振興支援事業

(1) 助成事業

本県の農業・農村を取り巻く近年の急激な環境変化に対応するため、愛知県が策定した「食と緑の基本計画 2030」との整合を図り、次の内容で実施する。

助成金予算額 62,000 千円

公募 4 回 (締切日: 4/10、7/10、10/10、1/10)

① 農業人材育成事業助成金

愛知県の農業を支える多様な人材の確保・育成に資する次の取組に要する経費への助成を行う。

ア 農業者又は指導者の資質向上のための研修・取組

イ 「あいちから」と連携した新規就農に向けた効率的・効果的な支援活動

ウ 農福連携活動

エ 農業者等の組織する団体が、新規就農希望者(就農準備資金借受者に限る)を概ね 1 年以上指導する県認定の研修機関等へ助成する取組に要する経費

【対象者: 農業者等の組織する団体】

② 生産力向上推進事業助成金

産地の生産性・収益性の向上に資する次の取組に要する経費への助成を行う。

- ア 新品種、新技術、新資材の実証展示及び結果調査
- イ D X化(スマート農業・AI技術の活用等含む)による技術開発、試験、実証、実装
- ウ 新規産品(新品目、新加工品、新商品等)の開発・導入、普及
- エ 新たな産地戦略、流通、販売の試行及び結果調査
- オ 産地の生産性・収益性を高める公益性のある取組

【対象者：農業者等の組織する団体】

③ 優良種苗供給事業助成金

県の指定する品目の園芸優良種苗の生産供給、生産指導を行うに要する経費への助成を行う。

【対象者：農業者等の組織する団体】

④ 安全・安心農産物安定供給事業助成金

安全・安心な農産物の安定供給に資する次の取組に要する経費への助成を行う。

- ア 農畜産物の安全性を担保するための検査分析
- イ 農業者、消費者への農産物の安全・安心に関する情報提供
- ウ マイナ作物の登録農薬拡大のための調査分析
- エ 環境保全型農業、有機質資源の活用推進のモデル的な取組

【対象者：農業者等の組織する団体】

⑤ 需要拡大・理解促進事業助成金

・愛知県の農業に対する理解を深めるため、小学生・教育者向けの広報・教育資料の作成・配布に要する経費への助成を行う。

【対象者：農業者等の組織する団体】

・愛知県の農業・農産物に対する生産者と消費者の相互理解を深め、社会全体で農産物の生産を支える機運及び環境づくりに資する次の取組に要する経費への助成を行う。

- ア 農作業体験、食育(花育含む)、及び農村の関係人口拡大に資する活動
- イ 県産農畜産物等のブランド化、P R、イベント活動
- ウ 国内外の展示会、商談会等の開催、出展及び結果調査
- エ 需要拡大・理解促進に関する公益性のある取組

【対象者：農業者等の組織する団体】

⑥ 地域農業イノベーション調査研究事業

農業・農村を取り巻く環境の変化に対応し、地域農業の未来を切り拓くための、調査研究、知見の共有、政策提案に要する次の経費への助成を行う。

- ア 地域農業の課題や可能性を明らかにする調査研究
- イ 調査結果を共有するためのシンポジウム・報告会の開催
- ウ 調査結果に基づく政策提案の作成・発表
- エ 成果物の印刷・映像化・ウェブ発信等による情報共有

【対象者：産学官共同チーム(大学、農業団体、民間企業、NPO、県等で構成)】

(2) 農業振興功労者表彰事業

本県の農業・農村の振興に尽力し、その功績が顕著で、他の模範となるものを表彰することにより、後続くものが自信と誇りを持ちその振興に取り組むことを助長し、もって本県の農業・農村の発展に資することを目的として農業振興功労者表彰事業を実施する。

① 賞の名称

「愛知農業賞（あいちアグリアワード）」とする。

② 表彰の対象者及び対象部門

表彰の対象者は、個人又は団体とし、愛知県農業・農村の振興に顕著な貢献をしたものとする。また、人格識見などに優れ、他の模範となるものであり、次に掲げる部門で業績を残したものとする。

- ア 担い手育成部門
- イ 技術改善部門
- ウ 農業・農村振興部門
- エ 農業教育・技術者部門

③ 表彰の内容

表彰式を開催し、受賞者に表彰状及び副賞10万円を授与する。

2. 農地集積推進事業

農業者の高齢化や担い手不足等により農地の減少・荒廃農地の拡大が進むなか、農地中間管理事業などの施策を活用し、担い手へ優先的に農地の集積・集約化を進

め、分散作圃の解消を図る。これにより、生産効率の向上やコスト削減を進め、担い手の確保・育成と持続可能な農地利用を実現する。

(1) 農地中間管理事業の推進

相対契約（基盤法に基づく市町村の利用権設定事業）が廃止となり、農地の貸借が「中間管理機構」を通じた方式に一本化されたことで、分散する農地を担い手にまとめて貸し出す制度的環境が整った。今後は、各市町村が「地域計画」で定めた目標地図に基づき、担い手への農地の集積・集約化を加速し、効率的で持続可能な農業経営をつくることにより農地の安定的な利用と農業の持続的な発展を目指す。

① 農地集積目標面積の設定と推進

令和8年度の集積目標面積を 3,000 ha とする。

機構は市町村、農業委員会、JA等関係機関と一体となって効率的かつ円滑に農地集積を推進するため、これらの組織と業務委託契約を締結し、連携して農地の貸借を進める。このため、業務委託先を対象とした事業説明会等を開催し、目標に向けた共通認識の醸成と連携強化を図る。

② 契約切替対応等

期間満了を迎える利用権設定契約については、中間管理事業を通じた転貸への切り替えを進める。農地利用集積円滑化事業からの切り替えについては、引き続きJAとの協力により進める。

また、借り手の見つかりにくい中山間地域等については機構関連農地整備事業などの活用も視野に地域での検討を促す。

③ 農地中間管理機構による農作業受委託の取扱い

「地域計画」が策定された区域において、目標地図の実現に資する場合は農用地利用集積等促進計画に基づいた農作業の受委託についても取り扱う。

④ 所有者不明農地等への対応

所有者不明農地等については、関係する農業委員会に対して所有者等の探索を要請し、公告などで権利関係を整理したうえで適切な管理に努める。

(2) 特例事業（農地売買等事業）の実施

農地の集約化・規模拡大を進め、効率的で持続可能な農業経営の育成を目的に、売り手・買い手双方の合意があり、一定の要件を満たす場合、市町村の要請に基

づき、農地売買等事業（県有農地の売買を含む。）を実施する。

3. 事業の推進

- （１）助成事業については、県内の農業関係機関及び団体等に対し、事業の周知徹底を図るとともに、事業の審査等を行う運営委員会を開催し、助成金の適切かつ有効な交付を進める。また、助成実績をホームページ等で公表し、事業の活用促進を図る。
- （２）農業功労者表彰事業については、県内の農業関係機関及び団体等から広く推薦を募り、審査委員会により公正な選考を行い、表彰式等でその功績を広く紹介する。
- （３）農地集積推進事業については、県や農業会議、土地改良事業団体連合会のほか、業務委託先である市町村、ＪＡや地域の関係機関である農業委員会、土地改良区等とも密接に連携を図りながら、地域計画の実現に向けて農地の集積・集約化を進める。

収 支 予 算 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

単位：千円

	当年度	前年度	差引
I 一般純資産の部			
1. 経常活動区分			
(1) 経常収益			
資産運用益			
受取利息	77,000	74,000	3,000
資産運用益計	77,000	74,000	3,000
事業収益			0
公1事業収益	0	0	0
公2事業収益	1,392,040	1,281,814	110,226
農地賃料収入	1,300,000	1,200,000	100,000
事業用資産売却収入	89,100	79,200	9,900
売買手数料収入	2,940	2,614	326
事業収益計	1,392,040	1,281,814	110,226
受取補助金等	172,101	156,194	15,907
受取寄付金	0	0	0
雑収益	60	60	0
経常収益計	1,641,201	1,512,068	129,133
(2) 経常費用			0
事業費			0
①事業費	1,558,010	1,429,877	128,133
助成事業助成金	62,000	59,000	3,000
表彰褒賞金	500	500	0
農地賃借料（貸付分）	1,300,000	1,200,000	100,000
農地賃借料（未貸付分）	1,120	560	560
農地調整委託費	95,727	88,434	7,293
農地保全管理費	5,880	420	5,460
遊休農地解消事業費	3,683	1,763	1,920
事業用資産売渡原価	89,100	79,200	9,900
②事業管理費	86,481	85,181	1,300
役員報酬	5,737	5,522	215
給料手当	50,852	48,565	2,287
福利厚生費	9,141	9,699	△ 558
労務費	0	0	0
会議費	350	350	0
旅費交通費	4,220	4,139	81
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	3,874	3,629	245
委託費	0	100	△ 100
保守修繕費	520	200	320
消耗品費	1,332	1,528	△ 196
支払手数料	572	433	139
印刷製本費	1,140	1,490	△ 350
賃借料	7,003	6,998	5
租税公課	751	1,789	△ 1,038
図書研修費	100	100	0
負担金	629	629	0
雑費	100	0	100
貸倒引当金繰入額	160	10	150
事業費計	1,644,491	1,515,058	129,433

単位：千円

	当年度	前年度	差引
管理費			0
役員等報酬	150	150	0
福利厚生費	380	320	60
会議費	50	50	0
旅費交通費	30	30	0
通信運搬費	10	10	0
委託料	350	350	0
保守修繕費	90	150	-60
負担金	200	200	0
交際費	70	70	0
支払手数料	30	30	0
租税公課	50	50	0
雑費	0	0	0
管理費計	1,410	1,410	0
経常費用計	1,645,901	1,516,468	129,433
経常収益費用差額	△ 4,700	△ 4,400	△ 300
2. その他活動区分		0	0
(1) その他活動収益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
(2) その他活動費用	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0
その他活動収益費用差額	0	0	0
税引前登記収益費用差額	△ 4,700	△ 4,400	△ 300
期首一般純資産	5,193,508	5,521,195	△ 327,687
期末一般純資産	5,188,808	5,516,795	△ 327,987
Ⅱ. 指定純資産の部		0	0
1. 経常活動区分		0	0
(1) 経常収益	0	0	0
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用	0	0	0
経常費用費用計	0	0	0
経常収益費用差額	0	0	0
2. その他活動区分		0	0
(1) その他活動収益	0	0	0
(2) その他活動費用	0	0	0
その他活動収益費用差額	0	0	0
当期収益費用差額	0	0	0
期首指定純資産	0	0	0
期末指定純資産	0	0	0
Ⅲ. 純資産期末残高	5,188,808	5,516,795	△ 327,987

収 支 予 算 書 (事業別)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

単位：千円

	公益 1 (農業・農村 振興事業)	公益 2 (農地集積 推進事業)	農 地 中 間 農 地 売 買 等 管 理 事 業 事 業	共通会計	合計	
I 一般純資産の部						
1. 経常活動区分						
(1) 経常収益						
資産運用益						
受取利息	75,650	0	0	0	1,350	77,000
資産運用益計	75,650	0	0	0	1,350	77,000
事業収益	0	0	0	0	0	0
公1事業収益	0	0	0	0	0	0
公2事業収益	0	1,392,040	1,300,000	92,040	0	1,392,040
農地賃料収入	0	1,300,000	1,300,000	0	0	1,300,000
事業用資産売却収入	0	89,100	0	89,100	0	89,100
売買手数料収入	0	2,940	0	2,940	0	2,940
事業収益計	0	1,392,040	1,300,000	92,040	0	1,392,040
受取補助金等	0	172,101	165,537	6,564	0	172,101
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	60	60
経常収益計	75,650	1,564,141	1,465,537	98,604	1,410	1,641,201
(2) 経常費用	0	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0
①事業費	62,500	1,495,510	1,406,410	89,100	0	1,558,010
助成事業助成金	62,000	0	0	0	0	62,000
表彰褒賞金	500	0	0	0	0	500
農地賃借料（貸付分）	0	1,300,000	1,300,000	0	0	1,300,000
農地賃借料（未貸付分）	0	1,120	1,120	0	0	1,120
農地調整委託費	0	95,727	95,727	0	0	95,727
農地保全管理費	0	5,880	5,880	0	0	5,880
遊休農地解消事業費	0	3,683	3,683	0	0	3,683
事業用資産売渡原価	0	89,100	0	89,100	0	89,100
②事業管理費	17,850	68,631	59,127	9,504	0	86,481
役員報酬	4,570	1,167	1,167	0	0	5,737
給料手当	7,800	43,052	37,650	5,402	0	50,852
福利厚生費	2,000	7,141	6,191	950	0	9,141
労務費	0	0	0	0	0	0
会議費	250	100	100	0	0	350
旅費交通費	780	3,440	2,842	598	0	4,220
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	300	3,574	3,317	257	0	3,874
委託費	0	0	0	0	0	0
保守修繕費	160	360	360	0	0	520
消耗品費	300	1,032	900	132	0	1,332
支払手数料	30	542	350	192	0	572
印刷製本費	240	900	900	0	0	1,140
賃借料	1,300	5,703	5,300	403	0	7,003
租税公課	0	751	50	701	0	751
図書研修費	100	0	0	0	0	100
負担金	20	609	0	609	0	629
雑費	0	100	0	100	0	100
貸倒引当金繰入額	0	160	0	160	0	160
事業費計	80,350	1,564,141	1,465,537	98,604	0	1,644,491
管理費	0	0	0	0	0	0
役員等報酬	0	0	0	0	150	150
福利厚生費	0	0	0	0	380	380
会議費	0	0	0	0	50	50
旅費交通費	0	0	0	0	30	30
通信運搬費	0	0	0	0	10	10
委託料	0	0	0	0	350	350
保守修繕費	0	0	0	0	90	90
負担金	0	0	0	0	200	200
交際費	0	0	0	0	70	70
支払手数料	0	0	0	0	30	30
租税公課	0	0	0	0	50	50
雑費	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	1,410	1,410
経常費用計	80,350	1,564,141	1,465,537	98,604	1,410	1,645,901
経常収益費用差額	△ 4,700	0	0	0	0	△ 4,700

単位：千円

	公益 1 (農業・農村 振興事業)	公益 2 (農地集積 推進事業)						共通会計	合計
			農 管	地 理	中 事	間 業	農 地 売 買 等 業		
2. その他活動区分	0	0				0	0	0	0
(1) その他活動収益	0	0				0	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0				0	0	0	0
(2) その他活動費用	0	0				0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0				0	0	0	0
その他活動収益費用差額	0	0				0	0	0	0
税引前登記収益費用差額	△ 4,700	0				0	0	0	△ 4,700
期首一般純資産	5,193,508	0				0	0	0	5,193,508
期末一般純資産	5,188,808	0				0	0	0	5,188,808
Ⅱ. 指定純資産の部	0	0				0	0	0	0
1. 経常活動区分	0	0				0	0	0	0
(1) 経常収益	0	0				0	0	0	0
経常収益計	0	0				0	0	0	0
(2) 経常費用	0	0				0	0	0	0
経常費用費用計	0	0				0	0	0	0
経常収益費用差額	0	0				0	0	0	0
2. その他活動区分	0	0				0	0	0	0
(1) その他活動収益	0	0				0	0	0	0
(2) その他活動費用	0	0				0	0	0	0
その他活動収益費用差額	0	0				0	0	0	0
当期収益費用差額	0	0				0	0	0	0
期首指定純資産	0	0				0	0	0	0
期末指定純資産	0	0				0	0	0	0
Ⅲ. 純資産期末残高	5,188,808	0				0	0	0	5,188,808